

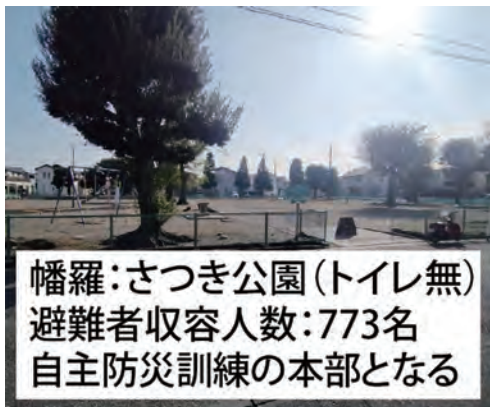
●避難場所の街区公園にトイレを

Q 県が実施する井戸水の水質調査で、過去2年間に基準値以上の硝酸性窒素、亜硝酸性窒素の検出が3件あったという報告があった。その調査地点まで含めた公表と市独自の井戸の水質検査をすべきではないか。

A 井戸水の実態把握は困難なため、利用者が検査するよう周知している。広報ふかやで基準値を超えたことは公表しているが、周知の方法については、今後も検討していきたい。

Q 血沼浄水場の第19号水源のピーファスが、令和6年現在31ナノグラム/リットル（目標値50ナノグラム/リットル）で上昇傾向にある。周辺の井戸の水質検査が必要だと考えるが。

A 水源の地下水と浄水の値は目標値以下で、安全性は確認している。今後も状況を注視していく。



●「渋沢栄一翁生誕祭」について

Q 民間で実施していた「渋沢栄一翁生誕祭」の実行委員会が解散したのに伴い、今後の開催は無くなった。市で取り組んでもらえないか。



伊勢崎市標識板



熊谷市標識板

●水害リスクの見える化に向けて

Q 他市のように、日頃から水害リスクを把握し、水防災の意識の高揚と知識を深めるために、洪水時の浸水深さを知る取組として「想定浸水深標識板」を設置すべきではないか。

A 視覚的に災害リスクを伝える方法として、水害に限らず、地震災害時等も想定し、表示内容や設置場所等について検討している。



こいずみ まこと
小泉 誠
映像はこちらから

A 井戸の把握は困難なため、検査するよう周知している

Q 深谷市として市内井戸水の水質検査を実施すべきでは



はち す よし
八須 由憲
映像はこちらから

A 踊りの周知と活動機会の提供などの支援をしていく

Q 「渋沢栄一翁物語」の踊りを広く普及できないか

A 毎年継続的に、市が主体となって生誕を祝う行事を開催することは考えていない。節目の年に、栄一翁の生誕を祝う機会を設けていきたい。

Q 消防団について

A 組織再編を考えている



とみ た まさる
富田 勝
映像はこちらから

Q 消防団員の入団促進について、埼玉県消防団応援プロジェクト・深谷市学生消防団活動認証制度及び消防団協力事業所表示制度の現状と今後について伺う。

A 埼玉県消防団応援プロジェクトは、県がおこなっている入団促進の事業で、消防団員に配布する「消防団員カード」を提携する店舗で提示することで、割引などが受けられる優遇制度である。深谷市学生消防団活動認証制度は、学生が消防団員として地域に貢献したことを市長が認証し、就職活動の際に消防団での活躍を評価する制度で、現在3名の学生が在団している。また、消防団協力事業所表示制度は、消防団活動に協力している事業所を市長が認定し、地域防災体制がより一層充実されることを目的としている。今後もこれらの制度を有効に活用し、引き続き



深谷市学生消防団活動認証制度 (市HPより)

消防団とともに入団の促進が図れるよう注力していきたい。

Q 消防団車庫について、老朽化している所が見受けられるが、耐震化等今後の車庫の在り方について伺う。

A 23ある消防団車庫のうち6施設は旧耐震基準で、点検を行い修繕等しながら維持している。消防団組織は合併前からの体制のため、担当区域の人口や面積等の均衡がとれていない等の課題があり、車庫の在り方については、耐震化や組織再編による担当区域の見直しを含め、適正な配置、計画的な整備を消防団と進めていきたい。

Q 結婚新生活支援事業の補助金申請状況を伺う

A 11月末現在、申請件数は17件・補助金額は488万円



た じ ま ひでおき
田島 秀興
映像はこちらから

Q 外国籍の申請者について、誓約の「市内に5年以上居住する意思があること」と「在留期間最長5年」では合理性を欠くが、永住資格や在留資格などの要件、確認業務について詳細を伺う。

A 国籍を問わず多くの方に婚姻し定住して頂きたいと考えており、永住者に限らず運用していく。5年以上の居住の意思については、聞き取りや在留資格の更新が可能であるかの確認を行うなどで判断していく。

Q 夫婦の合計所得金額が500万円未満という要件の表記に関して、収入・所得の意味の認知度が低く誤認が生じている可能性がある。市としての対応を伺う。

A 所得金額500万円未満という要件については、わかりやすい説明や表現していく。

Q 結婚の促進も本事業の目的の一



つである。本事業を移住定住に繋げ、そこから妊娠出産・子育て支援へと繋がっていくが、この一連の流れは、特に女性が強く意識をすることであり、結婚前後の女性にターゲットを絞った動画によるプロモーションを考えてみるのも良いかと思うが、市の考えを伺う。

A 結婚から幼少期の子育て期に活用できる補助金や支援策について、「深谷の暮らしに関する支援策」としてまとめたチラシを作成し、窓口での配布やホームページ等で周知している。動画での周知については、今後、調査研究していく。